

吸収合併に関する事後備置書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2022 年 7 月 31 日

日本駐車場開発株式会社

合併に係る事後開示書類

2022年8月1日
大阪市北区小松原町2番4号
日本駐車場開発株式会社
代表取締役 巽 一久

当社と日本からだ開発株式会社は、2022年7月31日付合併契約に基づき、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約（以下「本合併」という）を行いました。つきましては会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条の定めに従い、下記のとおり、本合併に係る事項を開示いたします。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2022年8月1日

2. 吸収合併消滅会社における吸収合併の差止請求、反対株主の買取請求及び新株予約権買取請求並びに債権者の意義に関する手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

吸収合併消滅会社である日本からだ開発株式会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

日本からだ開発株式会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

(3) 新株予約権買取請求

日本からだ開発株式会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 債権者の意義

日本からだ開発株式会社に対し、会社法第789条第1項に従い異議を述べた債権者はありませんでした。なお、日本からだ開発株式会社は、同条第2項に従い、2022年6月28日に官報に公告を行っております。

3. 吸収合併存続会社における吸収合併における反対株主の買い取り請求及び債権者の意義に関する手続きの経過

(1) 吸収合併の差止請求

吸収合併存続会社である当社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

当社に対して株式の買い取りを請求した株主はありませんでした。なお、当社は、会社法第797条第4項に従い、2022年6月28日に公告を行っております。

(3) 債権者の意義

当社に対し、会社法第799条第1項に従い異議を述べた債権者はありませんでした。なお、当社は、同条第2項及び第3項並びに定款の定めに従い、2022年6月28日に官報に公告を行っております。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、日本からだ開発株式会社よりその権利義務一切を承継しました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載した事項

別紙のとおりです。

6. 吸収合併の変更の登記をした日

2022年8月19日

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はございません。

別紙 消滅会社の事前備置書類

以上

吸収合併に関する事前備置書面

(会社法第 794 条第 1 項に定める書面)

2022 年 6 月 3 日

日本駐車場開発株式会社

当社は、2022年6月3日開催の当社取締役会において、2022年8月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、日本からだ開発株式会社を吸収合併消滅会社とし、日本からだ開発株式会社の権利義務の全てを当社に承継する吸収合併（以下、「本吸収合併」という。）を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。本吸収合併を行うに際し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

当社と日本からだ開発株式会社が、2022年6月3日付で締結した吸収合併契約書は、資料①のとおりです。

2. 本吸収合併の対価の相当性に関する事項

日本からだ開発株式会社は当社の完全子会社であり、本吸収合併に際し、金銭等の交付は行わず、無対価吸収合併といたします。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定めに関する事項

日本からだ開発株式会社は新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

最終事業年度（2020年8月1日～2021年7月31日）に係る計算書類等の内容は、資料②のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
該当事項はありません。

7. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生時点における当社の資産の額は、日本からだ開発株式会社の負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後における当社の収益状況及びキャッシュフローについて、債務の履行に支障を来すような事態は、現在のところ予測されて

おりません。したがって、本吸収合併後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上



合併契約書

日本駐車場開発株式会社（本店所在地：大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル 以下「甲」という。）と日本駐車場からだ開発株式会社（本店所在地：東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング、以下「乙」という。）とは、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（存続会社及び消滅会社）

甲と乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第2条（定款の変更）

甲は、本合併により、その定款を変更しない。

第3条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して普通株式その他の株式を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

第4条（増加すべき資本金及び準備金等）

本件は無対価合併より、甲が合併により資本金等は増加しない。

第5条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は2022年8月1日とする。

第6条（会社財産の引継ぎ）

- 1 乙は、2021年7月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、本合併の効力発生日に甲に引き継ぐ。
- 2 乙は、第1項記載の貸借対照表作成日の翌日から効力発生日の前日までの資産及び負債の変動を、計算書を作成して甲に報告する。

第7条（従業員）

甲は、第5条の効力発生日における乙の従業員を承継する。

第8条（合併手続）

甲及び乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

第9条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙が協議の上、これを行う。

第10条（合意管轄裁判所）

各当事者は、本契約に関する一切の紛争につき、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

第11条（誠実協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲及び乙は、誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保管し、その写しを乙が保有する。

2022年6月3日

甲：大阪市北区小松原町2番4号
大阪富国生命ビル
日本駐車場開発株式会社
代表取締役社長 巽 一久



乙：千代田区丸の内1丁目5番1号
新丸の内ビルディング
日本からだ開発株式会社
代表取締役社長 岡本 圭司



第4期
計 算 書 類

2020年8月 1日から

2021年7月31日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号新丸の内ビルディング

日 本 か ら だ 開 発 株 式 会 社

代表取締役社長 岡本 圭司

貸借対照表

(2021年 7 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	25,055	流動負債	40,035
現金及び預金	18,023	買掛金	686
売掛金	2,212	一年内返済予定の長期借入金	30,000
未収入金	2,365	未払金	2,716
棚卸資産	362	未払費用	2,658
前渡金	429	前受金	1,243
前払費用	418	預り金	646
立替金	1,243	仮受金	1,158
固定資産	42,483	未払消費税	745
有形固定資産	1,067	未払法人税等	179
建物	701	固定負債	67,330
工具器具備品	366	長期借入金	65,000
投資その他の資産	41,416	預り保証金	2,330
子会社株式	36,897	負債合計	107,365
敷金	4,519	純 資 産 の 部	
		株主資本	△39,826
		資本金	50,000
		利益剰余金	△89,826
		利益準備金	200
		繰越利益剰余金	△90,026
		純資産合計	△39,826
資産合計	67,539	負債及び純資産合計	67,539

損益計算書

(2020年8月1日から
2021年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		33,169
売上原価		27,882
売上総利益		5,286
販売費及び一般管理費		26,970
営業利益		△21,683
営業外収益		
受取利息	0	
助成金	2,941	
その他	338	3,280
営業外費用		
支払利息	560	560
経常利益		△18,963
特別利益		-
特別損失		-
税引前当期純利益		△18,963
法人税、住民税及び事業税	180	180
当期純利益		△19,143

株主資本等変動計算書

(2020年8月1日から
2021年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益準備 金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前期末残高	50,000	-	-	200	△70,882	△70,682	△20,682	△20,682
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	△19,143	△19,143	△19,143	△19,143
当期変動額合計	-	-	-	-	△19,143	△19,143	△19,143	△19,143
当期末残高	50,000	-	-	200	△90,026	△89,826	△39,826	△39,826

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～15年
工具器具備品	2～6年

(2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,365千円
短期金銭債務	33,758千円
長期金銭債務	65,000千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	7,487千円
販売費及び一般管理費	1,553千円
支払利息	560千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	1,000株
------	--------

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本 駐車場 開発(株)	大阪市 北区	699,221	駐車場に関する総合コンサルティング	被所有 直接 100%	役員 兼任2名	施設運営業務の委託料の收受	6,377	未収入金	2,365
							経営指導料等の支払(注2)	1,553	未払金	2,526
							資金の借入 (注3)	-	一年内返済予定の長期借入金	30,000
									長期借入金	65,000
利息の支払 (注3)	560	未払費用	1,231							

(注1)取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2)管理部支援報酬100千円を含めております。

(注3)資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。